平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名　飛島建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1805　URL　http://www.tobishima.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　寛治
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長　(氏名) 松尾　和昌　TEL 044-829-6751

四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	45,309	△11.1	△521	―	△1,026	―	△1,083	―
24年3月期第2四半期	50,945	△8.0	△584	―	△1,011	―	△1,168	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△1,084百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　△1,157百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△8.97	―
24年3月期第2四半期	△9.70	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	80,877	10,227	12.6
24年3月期	84,695	11,312	13.4

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　10,224百万円　24年3月期　11,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00
25年3月期	―	―			
25年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	7.9	1,700	27.6	700	37.7	500	62.8	4.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	123,847,474 株	24年3月期	122,687,794 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,698,733 株	24年3月期	1,693,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	121,489,278 株	24年3月期2Q	121,019,633 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(及び当期)純利益を算定しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書…… 5
四半期連結包括利益計算書…… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
４．補足情報 …… 8
(1) 個別受注実績 …… 8
(2) 個別受注予想 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を下支えとして、緩やかな景気回復の動きが見られました。ただし、このところの欧州や中国等の世界景気の減速等を背景に、景気の下振れ懸念が高まる情勢となっています。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、震災後の停滞から緩やかな回復が見られ、政府建設投資では、復興に向けた補正予算の本格的な執行が顕在化するも、資材費・労務費の上昇懸念に加え、受注競争は一段と激しさを増すなど、依然、厳しい状況となっています。

このような状況のもと、当第２四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は453億円（前年同四半期連結累計期間比11.1％減）、営業損益は５億円の損失（前年同四半期連結累計期間は５億円の損失）、経常損益は10億円の損失（前年同四半期連結累計期間は10億円の損失）、四半期純損益は10億円の損失（前年同四半期連結累計期間は11億円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第４四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少及び現金預金の増加等により38億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等の減少及び未成工事受入金の増加等により27億円の減少、純資産は四半期純損失の計上等により10億円の減少となり、総資産は808億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し0.8ポイント減少し、12.6％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

建設市場の厳しい状況のもと、当社業績への影響は見通し難い局面にありますが、現時点では平成24年５月15日公表予想の範囲内にあると判断しており、当該業績予想に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,193	9,350
受取手形・完成工事未収入金等	45,847	34,886
販売用不動産	1,031	1,034
未成工事支出金等	5,485	7,359
その他	6,565	7,470
貸倒引当金	△263	△93
流動資産合計	63,860	60,008
固定資産		
有形固定資産	14,116	13,982
無形固定資産	470	462
投資その他の資産		
その他	6,795	6,964
貸倒引当金	△548	△541
投資その他の資産合計	6,246	6,422
固定資産合計	20,833	20,868
繰延資産	1	0
資産合計	84,695	80,877

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,607	30,164
短期借入金	16,411	16,179
未成工事受入金	5,266	7,885
預り金	8,415	8,617
完成工事補償引当金	338	309
工事損失引当金	296	224
事業構造改善引当金	7	1
災害損失引当金	31	27
その他	2,262	818
流動負債合計	66,635	64,228
固定負債		
退職給付引当金	6,257	5,960
環境対策引当金	152	123
その他	337	336
固定負債合計	6,747	6,421
負債合計	73,383	70,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	7,176	7,176
利益剰余金	△30	△1,114
自己株式	△1,368	△1,368
株主資本合計	11,297	10,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	13
為替換算調整勘定	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	12	11
少数株主持分	2	3
純資産合計	11,312	10,227
負債純資産合計	84,695	80,877

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高		
完成工事高	50,354	44,806
開発事業等売上高	591	502
売上高合計	50,945	45,309
売上原価		
完成工事原価	48,612	43,222
開発事業等売上原価	491	386
売上原価合計	49,104	43,609
売上総利益		
完成工事総利益	1,741	1,583
開発事業等総利益	99	116
売上総利益合計	1,841	1,699
販売費及び一般管理費	2,425	2,221
営業損失（△）	△584	△521
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	196	175
その他	98	48
営業外収益合計	294	224
営業外費用		
支払利息	170	176
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	173
その他	376	379
営業外費用合計	720	729
経常損失（△）	△1,011	△1,026
特別利益		
固定資産売却益	5	0
その他	0	－
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
その他	79	0
特別損失合計	80	2
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,085	△1,028
法人税、住民税及び事業税	82	55
法人税等合計	82	55
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,168	△1,083
少数株主利益	0	0
四半期純損失（△）	△1,168	△1,083

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,168	△1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△1
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	10	△0
四半期包括利益	△1,157	△1,084
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,157	△1,084
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成25年３月期第２四半期累計期間	48,034百万円	△ 0.5%
平成24年３月期第２四半期累計期間	48,276百万円	19.4%

（注）%表示は、対前年同四半期増減率を示している。

（参考）個別受注実績内訳

（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		当第２四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	25,514	(52.9%)	18,689	(38.9%)	△ 6,824	△ 26.7%
		国内民間	5,420	(11.2%)	8,190	(17.0%)	2,770	51.1%
		海　外	562	(1.2%)	1,295	(2.7%)	732	130.2%
		計	31,497	(65.3%)	28,175	(58.6%)	△ 3,321	△ 10.5%
	建築	国内官公庁	574	(1.2%)	4,907	(10.2%)	4,332	753.8%
		国内民間	14,313	(29.6%)	14,435	(30.1%)	122	0.9%
		海　外	1,498	(3.1%)	51	(0.1%)	△ 1,446	△ 96.6%
		計	16,386	(33.9%)	19,394	(40.4%)	3,008	18.4%
	合計	国内官公庁	26,088	(54.1%)	23,597	(49.1%)	△ 2,491	△ 9.6%
		国内民間	19,734	(40.8%)	22,626	(47.1%)	2,892	14.7%
		海　外	2,061	(4.3%)	1,346	(2.8%)	△ 714	△ 34.7%
		計	47,884	(99.2%)	47,570	(99.0%)	△ 313	△ 0.7%
開発事業等			392	(0.8%)	464	(1.0%)	71	18.3%
合計			48,276	(100.0%)	48,034	(100.0%)	△ 242	△ 0.5%

（注）（ ）内の%表示は、構成比率を示している。

（２） 個別受注予想

	受注高	
平成25年３月期通期予想	97,500百万円	△ 2.8%
平成24年３月期通期実績	100,302百万円	△ 4.8%

（注）%表示は、対前期増減率を示している。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第２四半期累計期間の個別受注実績については、土木事業は、前年同四半期累計期間比で10.5%減少の281億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で18.4%増加の193億円となりました。

なお、通期の個別受注予想については、厳しい競争環境を踏まえつつ、今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。